

## ESDの取組 進捗状況シート(民間用)

## ＜普及啓発(1)＞

御所属: NPO法人「持続可能な開発のための  
教育の10年」推進会議(ESD-J)

御氏名: 阿部 治

	事業名/事業内容	実施団体	平成18 年度 予算額	平成19 年度 予算額	平成20 年度 予算額
	ESD-J全国ミーティングの継続開催	ESD-J	1,400 千円	1,600 千円	1,600 千円
*上記は人件費除く経費の概算					
<b>■実施主体、協働団体など</b>					
企画・実施: ESD-J					
<b>■事業の成果目標</b>					
<p>＜事業の目的＞ 全国各地のESD実践者が集い、ESDおよびESDの10年に関する情報を共有し、今後のESD推進に向けた議論を行うことを通し、ESDの推進に寄与することを目的として実施している</p> <p>＜H19年度の目標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地、各主体が行っている活動を、参加者が主体的に情報発信し、参加者同士が交流し、学び合える場をつくる</li> <li>・ESD推進に向けて、地域でESDを推進する仕組み作りやコーディネーター養成、学校での取り組みの進め方など、具体的な課題ごとに研究会を開催し、本格的な議論をスタートさせる</li> </ul>					
<b>■H19までの実施状況、成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・H16(2004)年は100人規模でスタート、H19年まで1日プログラムで開催してきたが、H20年3月のミーティングは1.5日のプログラムに拡大、参加者数も200人に達する規模となり、徐々に盛り上がりを感じている</li> <li>・H20年は実践発表に15事例、パネル展示に20団体が参加するなど、多様な主体による情報共有が進みつつある</li> <li>・研究会での議論をベースに、今後提言づくりに向けたワークショップ等を実施していく</li> </ul>					
<b>■H19現在の課題、その他</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京以外での都市での開催が期待されている</li> <li>・現在は助成金と参加費で運営を賄っているが、より多様な資金源が必要</li> </ul>					

## ESDの取組 進捗状況シート(民間用)

## &lt;普及啓発(2)&gt;

御所属: NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)

御氏名: 阿部 治

	事業名/事業内容	実施団体	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
	「ESDレポート」およびウェブサイト等を通じた ESD情報の提供		3,120 千円	2,200 千円	5,600 千円
* 上記は人件費除く経費の概算					
<b>■実施主体、協働団体など</b>					
「ESDレポート」 企画・編集・発行) ESD-J 編集協力) (社)農山漁村文化協会 ウェブサイト、メールマガジン ESD-J					
<b>■事業の成果目標</b>					
<p>&lt;事業の目的&gt; ESDの目指すところやESDをめぐる国内外の動き、地域や学校におけるESDへの具体的な取り組みの形を情報提供することで、地域や各主体におけるESDへの関心を高め、実践を生み出し、支援することを目的とする。</p> <p>&lt;H19年度の目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員参加による情報ソースの多様化</li> <li>・メルマガとの連動などを通してアクセス数を倍増する</li> <li>・会員外への発信力を高め、ESD-Jの認知度および社会的信頼を高める</li> </ul>					
<b>■H19までの実施状況、成果</b>					
<p>&lt;実施状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ESDレポート発行(季刊:14号、毎号6000部)</li> <li>・ウェブサイト:月刊平均40,000ページビュー 地域レポーター制度スタート 環境goo ESDサイトの準備</li> <li>・メルマガ発行(H19年度より)</li> <li>・年間活動報告書(2003年度より4刊発行)</li> <li>・テキストブック発行:5000部完売、3000部増刷</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ESDに関する基礎的な情報、ESD推進の現状等、俯瞰した情報源が非常に少ない中で、初期段階に必要な情報提供の役割を果たし、ESDの認知度向上と普及に貢献できた</li> </ul>					
<b>■H19現在の課題、その他</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主たる経費を助成金(地球環境基金、トヨタ自動車、松下電器など)と会費によって賅ってきたが、今後ますます幅広い情報提供のニーズが高まるであろうこと、助成金は一時的なものであることなどを考えると、継続的に取り組んでいくための資金が必要である</li> <li>・環境gooとの連携による裾野の拡大が期待される</li> <li>・現在のウェブやレポートに対する評価アンケート、より幅広いターゲットのニーズ調査など、効果を測る取り組みが必要</li> <li>・H20年度は、より地域で活用できるテキストとして、ESDを実践する際に必要な情報、有効なノウハウなどをまとめた「実践ハンドブック」の制作に取り組む</li> </ul>					

ESDの取組 進捗状況シート(民間用)

<地域における実践>

御所属: NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)

御氏名: 阿部 治

	事業名/事業内容	実施団体	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
	ESD地域ミーティング	ESD-J +各地の実施団体	1,200 千円	440 千円	—
* 上記は人件費除く経費の概算					
<b>■実施主体、協働団体など</b>					
ESD-Jの呼びかけにより、全国40地域において、それぞれにNPOや実行委員会が実施主体となり、企画・開催					
<b>■事業の成果目標</b>					
全国各地(47都道府県)において、ESDにつながる教育活動に取り組む人々が集まり、ESDの概念とESDの10年に関する情報を共有し、地域の中でESDを生かしながらつながり、それぞれの教育活動を発展させるための戦略を検討する機会を提供すること					
<b>■H19までの実施状況、成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・H15年(2003年)からスタートし、H18年までで全国40地域で開催</li> <li>・H19年は40カ所にその後の動きに関するアンケートを実施 23地域(58%)回収、17地域がミーティングが有意義であったと回答 3割程度の地域で、その後協議会を設置(8)、定期会合の実施(5)、連携企画を実施(10)など、具体的な動きにつながっている……( )内は複数回答 (報告は「ESDレポート12号に掲載)</li> <li>・ボランティアによる地域レポーター制度スタート(7地域:新潟、埼玉、板橋、中部、三重、泉北、岡山)</li> <li>・ESDの10年の初期段階で、各地のキーパーソンにESDの種を撒き、ESDの地域ネットワークを作った意義は大きい(多くのキーパーソンや団体がESD-Jメンバーとなってつながっている)</li> </ul>					
<b>■H19現在の課題、その他</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ESDの10年の初期段階における地域ミーティングの役割は終了した</li> <li>・アンケートの結果、地域でESDを推進する上で地域が課題と考えているのは、リソースの不足(人材、時間、お金)、教育機関との連携、行政機関との連携、市民への広がり、などであることがわかった。</li> <li>・この課題克服のために、ESD-Jに求められているのは 政府・自治体への提言、しくみづくり 広報・普及・情報提供 地域間交流 など。これらを政府や企業との協働で実現していきたい</li> </ul>					

ESDの取組 進捗状況シート(民間用)

<普及啓発>

御所属 (社)日本ユネスコ協会連盟 組織部

御氏名 寺尾明人

事業名/事業内容	実施団体	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
第64回日本ユネスコ運動全国大会	(社)日本ユネスコ協会連盟			821万円

■実施主体、協働団体など

主催:(社)日本ユネスコ協会連盟 東京都ユネスコ連絡協議会 NPO法人目黒ユネスコ協会

■事業の成果目標

2007年に運動発祥60周年を迎えた民間ユネスコ運動は新運動方針を採択し今後の運動の方向性を「平和の文化」の構築を大目標に、「『平和の文化』実践活動」「世界寺子屋運動(国際識字運動)」「世界遺産 地域遺産活動(保護活動)」の三本の柱に収斂した。  
「平和の文化」はユネスコの理念そのものであり、その実践活動のひとつである「国連持続可能な開発のための教育の10年(UNDESD)」について、日本ユネスコ運動全国大会で全国の会員がより深く学びあい、民間ユネスコ活動に相応しい「明日の地球を創る」ための活動を、日本人が古来から身につけていた「勿体ない」の精神から学ぶことも含めて研鑽を深めたい。

■H19までの実施状況、成果

大会プログラムでシンポジウム「あなたが明日の地球を創る」を行うにあたり、勉強会を月1回開催。大会資料として配布するべく、ユネスコパリ本部のESDツールキットを学生が翻訳。

■H19現在の課題、その他

ESDの取組 進捗状況シート(民間用)

＜地域における実践＞

御所属 社)日本ユネスコ協会連盟 組織部

御氏名 寺尾明人

	事業名/事業内容	実施団体	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
	【ずっと地球と生きる】学校プロジェクト	社)日本ユネスコ協会連盟	126万円	126万円	
<p>■実施主体、協働団体など</p>					
<p>主催:(社)日本ユネスコ協会連盟 読売新聞社                      協力企業:日本製紙(株)、東陶機器(株)、東京海上日動火災保険(株)、電気事業連合会など</p>					
<p>■事業の成果目標</p> <p>未来を担う子どもたちにESDの意義を伝え、生活の中で環境をテーマに実践を呼びかけるとともに、導入テーマである「環境」を中心に、企業と教育現場との交流の場を創造することを目的とする。小学校の「総合的な学習の時間」でESDの教材や、各企業間での環境への実際の取り組みなどを交え、子どもたちにわかりやすくESDの意義、必要性を伝え、生活の中での実践方法などを伝える。</p>					
<p>■H19までの実施状況、成果</p> <p>2005年度は全国5小学校/児童258名校へ実施                      2006年度は全国7小学校/児童532名校へ実施                      2007年度は全国4小学校/児童328名校へ実施                      授業の様子は全て読売新聞の全国版(朝刊)やWEBサイトで紹介された。</p>					
<p>■H19現在の課題、その他</p> <p>当プロジェクトは2005年度～2007年度までの3年間のプロジェクトであり、今年度をもって終了する。</p>					

ESDの取組 進捗状況シート(民間用)

<普及啓発>

御所属 (株)損害保険ジャパン

御氏名 関 正雄

	事業名/事業内容	実施団体	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
	市民のための環境公開講座	損害保険ジャパン 損保ジャパン環境財団 日本環境教育フォーラム			
<p>■実施主体、協働団体など</p>					
<p>株式会社損害保険ジャパン 財団法人損保ジャパン環境財団 社団法人日本環境教育フォーラム (上記の3者共催)</p>					
<p>■事業の成果目標</p>					
<p>環境問題について市民が総合的に学べる場を提供することにより、市民の環境問題への理解・認識を深め、問題解決に向け行動するきっかけとする。</p>					
<p>■H19までの実施状況、成果</p>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・1993年度から2002年度までは、毎年、総論講座(8~10回で、環境問題の全体像を体系的に学べるもの)と特別講座(4,5回で、環境問題をテーマ別に掘り下げるもの)2~3パートを開催した。</li> <li>・2003年度からは、全てテーマ別講座に変更し、毎年、3~4パート(1パート4講座)を開催してきている。</li> <li>・1995年度からは、実際に野外で自然と触れ合いながら、環境問題に親しむ「自然体験プログラム」(野外講座)を年2回程度開催している。</li> <li>・これまでに、講座259回、野外講座17回開催。</li> </ul>					
<p>■H19現在の課題、その他</p>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者の拡大</li> <li>・「学ぶ・教わる」という講座から、持続可能な社会を構築するために、日常レベルで一人ひとりがいかに行動していくか、そのきっかけとなる「アクション」の役割を担う講座を取り入れる。</li> <li>・地方講座を開催し、地方発で市民の自発的な学びや行動を促す機会を提供する。</li> <li>・地域の大学やNPOと連携し、地域のネットワークを広げて、環境活動を実践する人の裾野を広げていく役割を果たしていく。</li> </ul>					

ESDの取組 進捗状況シート(民間用)

<普及啓発>

御所属 (株)損害保険ジャパン

御氏名 関 正雄

	事業名/事業内容	実施団体	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
	損保ジャパンCSOラーニング制度	損保ジャパン環境財団			
<p><b>■実施主体、協働団体など</b></p> <p>実施主体:財団法人損保ジャパン環境財団</p> <p>協働団体:株式会社損害保険ジャパン、損保ジャパンちきゅうくらぶ社会貢献ファンド</p>					
<p><b>■事業の成果目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生、大学院生に対して、CSO(市民社会組織、NPOと同義)で職員とともに働くことによって、環境問題やCSOの役割と意義を深く考え、社会的見識を高めて、広い視野の立った社会人として巣立つための一助となること。</li> <li>・CSOに対して、学生を派遣することにより、マンパワーの増強(人的支援)になること。</li> <li>・社会に対して、環境意識に目覚めた学生が社会に出て、様々の分野で活躍することにより、実践も含め、社会全体の環境問題に対する意識の向上を図ること。</li> </ul>					
<p><b>■H19までの実施状況、成果</b></p> <p>2000年度:ラーニング生21名、受入れCSO12団体(関東)</p> <p>2001年度:ラーニング生21名、受入れCSO15団体(関東、関西)</p> <p>2002年度:ラーニング生25名(単位生1名)、受入れCSO19団体(関東、関西)</p> <p>2003年度:ラーニング生50名(単位生15名)、受入れCSO22団体(関東、関西)</p> <p>2004年度:ラーニング生59名(単位生12名)、受入れCSO29団体(関東、関西、愛知、宮城)</p> <p>2005年度:ラーニング生83名(単位生7名)、受入れCSO30団体(関東、関西、愛知、宮城)</p> <p>2006年度:ラーニング生66名(単位生5名)、受入れCSO28団体(関東、関西、愛知、宮城)</p> <p>2007年度:ラーニング生66名(単位生4名)、受入れCSO32団体(関東、関西、愛知、宮城)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同窓会の開催:2004年度から関東(年2回)、2006年度から関西(年1回)</li> <li>・2005年度「日本国際博覧会(愛・地球博)」の地球市民村にて、「全国学生環境意識調査」を出展。</li> <li>・茨城県石岡市にて自然農法の田んぼ「ひょうたんぼ」、滋賀県東近江市で菜の花畑でフィールド実践活動を行っている。</li> </ul>					
<p><b>■H19現在の課題、その他</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報活動を強化し、応募者の増加に繋がるようにする。</li> <li>・ラーニング生在籍大学の多様化をさらに推進する。</li> <li>・単位が認定されるラーニング生の増加</li> <li>・対象地区の拡大の検討</li> <li>・より効果的な人材育成を目指し、CSOで仕事を行う上で必要となるスキルアップの指導強化</li> </ul>					

ESDの取組 進捗状況シート(民間用)

<普及啓発>

日本国際理解教育学会

御氏名 多田 孝志

	事業名/事業内容	実施団体	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
	ESDに関する理論的実践的研究	日本国際理解教育学会			
<b>■実施主体、協働団体など</b>					
日本国際理解教育学会					
<b>■事業の成果目標</b>					
ESDの理念及び実践方法を明らかにしていく。					
<p>科学研究費補充金研究『グローバル時代に対応した国際理解教育のカリキュラム開発に関する理論的・実践的研究』(平成15~17)においてESDを取り上げ、ユネスコ協働学校における国際交流の取り組みを紹介した。実践研修会を開催、世界遺産を通じたESDの理念と実践方法を公開した。学会会員にはESD研究に理論・実践研究に組み研究者が多数おり、さまざまな機会に研究報告している。</p>					
<b>■H19現在の課題、その他</b>					
<p>次年度、日本国際理解教育学会富山大会では、特定課題研究のテーマを「世界遺産教育を通じたESD研究」とし取り組むことになっている。この大会には、韓国・中国の研究者も参加し、各国におけるESDの取り組みについて紹介いただけることになっている。また自由研究発表にもESD関連がみられる。学会では地球市民としての資質・能力等を明らかにしていくことを今期(3年間)の目標にしており、ESD研究は学会の研究推進の主要な柱となりつつある。</p>					



ESDの取組 進捗状況シート(民間用)

<普及啓発>

御所属 開発教育協会

御氏名 田中治彦

	事業名/事業内容	実施団体	平成18 年度 予算額	平成19 年度 予算額	平成20 年度 予算額
	ESD開発教育のカリキュラム	NPO法人 開発教育協会	300万円	300万円	300万円
<p>■実施主体、協働団体など</p>					
<p>開発教育協会の一プロジェクトとして実施している。3か年かけて「ESD・開発教育のカリキュラム」を制作する。</p>					
<p>■事業の成果目標</p>					
<p>ESD・開発教育のカリキュラムを制作する。</p>					
<p>■H19までの実施状況、成果</p>					
<p>年間6回の研究会の開催。北海道、京都、沖縄で制作された教材についての現地調査の実施。中間報告書の作成。</p>					
<p>■H19現在の課題、その他</p>					
<p>「地域を掘り下げて、世界につながる」教材・カリキュラムの作成。各地域との協同によるカリキュラム作成というコンセプトをもっているが、実際にはさまざまな課題がある。</p>					

## ESDの取組 進捗状況シート(民間用)

## ＜初等教育機関における取組＞

御所属 江東区立東雲小学校

御氏名 手島利夫

	事業名／事業内容	実施団体	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
	校内研究「ともに認め合い、よりよい未来をきずこうとする子どもの育成」	東雲小学校	30万円	30万円	未定
<b>■実施主体、協働団体など</b>					
ユネスコスクール 江東区立東雲小学校					
<b>■事業の成果目標</b>					
「ともに認め合い、よりよい未来をきずこうとする子どもの育成」を目指し、単元開発や、指導のあり方、地域の人材や教育資源活用等について、授業実践を通じて研究を進める。また、その成果をユネスコ・スクール・ネットワーク等を通じて発信する。					
<b>■H19までの実施状況、成果</b>					
学校のホームページに、ユネスコ・スクールのページを作成(18年6月)、ESDカレンダー(関連教科等を繋げた年間指導計画)開発(19年4月)、中国・及び韓国からの教育視察団受け入れ(18年、19年、20年)、ドイツユネスコ国内委員会事務総長ベルネッカー氏とユネスコ本部ESD担当官サントシュ・カトリ氏来校(19年3月)。ユネスコ・フェロシップ研修として18年度に6ヶ国の委員、19年度に5ヶ国の委員来校。20年3月にユネスコ教育局ESD持続発展教育担当部長マーク・リッチモンド氏、同担当課長アリン・ポリーアダムス氏来校。校内では毎年全ての学年で、年6回の授業研究会を実施している。また、18、19年度には秋にユネスコ・スクール授業公開日を年に一回設け、全ての学年がESD関連の授業公開を実施している。授業実践を通じて得られた成果をもとに、発信を続けている。					
<b>■H19現在の課題、その他</b>					
ESDへの取り組みを、学校教育全体に広げ、全国の小・中学校で実践できるようにするのが課題である。そのためには、学習指導要領の改訂等に、小学校教育でも「持続可能な社会づくり」の文言を盛り込み、教育関係者の意識改革を進めることで、日本の教育を新たな視点から進められるようにすることが重要である。また、ユネスコ・スクール各校と連携して、国内外におけるESDの推進を図る事が課題である。校内では、児童の意識の向上と実践的な態度の育成を一層重視していく必要がある。					

ESDの取組 進捗状況シート(民間用)

<普及啓発>

御所属: 国連大学高等研究所

御氏名: 名執芳博

	事業名/事業内容	実施団体	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
	持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点、ほか	持続可能な開発のための教育プログラム(EfSDプログラム)	120,000,000円の内	120,000,000円の内	120,000,000円の内
<p>■実施主体、協働団体など</p>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界で47のRCEが各々の地域でESDの普及活動を行っている。</li> <li>●EfSDプログラム</li> <li>●国内では、3~4ヶ月に一回、ESD関係機関会合を開き、普及啓発をはじめとする活動の情報の共有する</li> <li>●アジア太平洋地域で活動する関係機関で国内の場合と同じく3~4ヶ月に1回の割合で会議を行っている</li> </ul>					
<p>■事業の成果目標</p>					
<p>DESDの期間を通じてRCEとそのネットワークを通しESDを推進する</p>					
<p>■H19までの実施状況、成果</p>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>●RCEに関するファクトシート/DVDの作成、ポスター、パンフレット等の広報資料の作成</li> <li>●RCE・ESDに関するニュースレターを3ヶ月に一度発行し、RCE、RCE候補、関係国際機関に送信</li> <li>●UNU-IAS・EfSDプログラムのウェブサイトを通して、ESDに関する情報を発信</li> <li>●RCEの活動事例集(グリーンブック第1編)作成、配布</li> <li>●各RCEのネットワークの形成の過程についての事例集(通称:グリーンブック第2編)を作成中</li> <li>●国内外で開催される国際会議にてRCEネットワークに関するセミナー・ワークショップを開催(例: CSD, 世界環境教育会議(WEEC), APEID会議, 環境教育国際会議(ICEE)など)</li> </ul>					
<p>■H19現在の課題、その他</p>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>●47RCEから回収された報告(Annual Reporting)もとにRCE年次報告書を作成する予定</li> <li>●RCEポータル(3月試験使用開始予定)を活用し、RCE内の活動状況の情報共有、RCE外への情報発信</li> <li>●RCEの活動評価、優良プロジェクト選考のメカニズム・表彰等の必要性の検討→各RCEのさらなる普及啓発のインセンティブになり得る。</li> <li>●国内外の関係機関・政府機関とのさらなる連携・協働(特に日本国内では、文部科学省やユネスコ国内委員会に積極的な働きかけをし、ESDの普及を図る)</li> <li>●DESDの中間年(2009年)の評価会議に向けて、上記の事業リンクさせを総合的なインプットにつなげる</li> </ul>					

ESDの取組 進捗状況シート(民間用)

<地域における実践>

御所属: 国連大学高等研究所

御氏名: 名執芳博

	事業名/事業内容	実施団体	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
	持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点: Regional Centres of Expertise on Education for Sustainable Development (RCE)	持続可能な開発のための教育プログラム (EfSDプログラム)	120,000,000円の内	120,000,000円の内	120,000,000円の内
<b>■実施主体、協働団体など</b>					
<p>RCEとは、各地域の高等教育機関、初等中等教育機関、自治体、NGO、その他のESD推進者間の革新的な連携・協力のためのネットワークで、現在世界で47のRCEが国連大学により認定されている。日本国内では6地域(仙台広域圏、横浜、中部、兵庫・神戸、岡山、北九州)、アジア全体では21、ヨーロッパでは11、アフリカ・中東では7、北南米で8地域がRCEとして認定されている。各RCEが各々の地域でESDの普及活動を行っている。</p>					
<b>■事業の成果目標</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域のステークホルダー間でESDに関する情報や経験を交流できるような革新的な情報、意見交換の場の構築</li> <li>●ESDの4つの目標の資源効率的な実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>・質の高い基礎教育</li> <li>・既存の教育カリキュラムの再編成</li> <li>・人々への普及啓発</li> <li>・企業、社会等の研修、訓練プログラムの推進</li> </ul> </li> <li>●ESDに関する地域の知識ベースの構築</li> <li>●RCEとそれらのネットワークによる「持続可能な開発に向けたグローバルな学習の場」の構築</li> </ul>					
<b>■H19までの実施状況、成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>●2005-6年までに12のRCEが国連大学より認定を受ける</li> <li>●2006年12月ウプントゥRCE審査委員会開催             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなRCE認定に関するガイドラインを採択</li> <li>・新たに23地域のRCEを認定するよう勧告、内22地域が国連大学より認定される</li> <li>・RCEの活動の報告様式、優良RCEの表彰制度の検討等を指示</li> </ul> </li> <li>●2007年8月に新たに13のRCEが認定を受ける</li> <li>●現在、ウプントゥRCE審査委員会は9つのRCE候補の申請を審査中</li> <li>●2006年より、国際RCE会議を開催。第一回目は横浜、第二回目はマレーシア、ベナンにて開催。</li> <li>●地域別ネットワークの発足。ベナンの会議で、地域会合が行われる。2007年12月、ヨーロッパ地域会合開催。</li> <li>●テーマ別ネットワークの形成。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健(Health)とESD(コミュニティヘルス)が始動しつつある。</li> </ul> </li> <li>●ファクトシートの作成、ポスター、パンフレット等の広報資料の作成</li> <li>●RCEの活動事例集(グリーンブック第1編)作成、配布</li> <li>●Global RCE Service Centreへの報告(Annual Reporting)を47RCEから回収中</li> <li>●各RCEのネットワークの形成の過程についての事例集(通称:グリーンブック第2弾)を作成中</li> </ul>					
<b>■H19現在の課題、その他</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>●テーマ別 ネットワークの発展             <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な生産・消費 とESD</li> <li>・学生・ユース とESD</li> </ul> </li> <li>●評価・モニタリング             <ul style="list-style-type: none"> <li>・Global RCE Service Centreへの報告(Annual Reporting)</li> <li>・各RCEの活動リストとフラッグシッププロジェクトの提出</li> <li>・自己評価(Self-Assessment)</li> <li>・相互視察(Peer-Assessment)</li> </ul> </li> <li>●DESDの中間年(2009年)の評価会議に向けて、多岐にわたる事業をリンクさせ当プログラムからの総合的なインプットにつなげる</li> </ul>					

## ESDの取組 進捗状況シート(民間用)

## &lt;高等教育機関における取組&gt;

御所属: 国連大学高等研究所

御氏名: 名執芳博

	事業名/事業内容	実施団体	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
	ProSPER.NET: Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research Network	持続可能な開発のための教育プログラム(EfSDプログラム)		30,000,000円	30,000,000円
<b>■実施主体、協働団体など</b>					
<p>持続可能な開発をテーマとした教育と研究に重点を置いた大学院プログラムを設置しているアジア太平洋地域の高等教育機関。現在、海外からは、RMIT大学(オーストラリア)、同済大学(中国)、TERI大学(インド)、ガジャマダ大学(インドネシア)、延世大学(韓国)、マレーシア科学大学、フィリピン大学、南太平洋大学、アジア工科大学が、国内からは、北海道大学、宮城教育大学、東京大学、名古屋大学、岡山大学が参加している。その他、UNEP、UNESCO、Australian Research Institute in Education for Sustainability (ARIES)、地球環境戦略研究機関(IGES)、環境省が関係機関として協力している。</p> <p>今後、このネットワークは新たに加盟大学を増やし拡張していく予定。</p>					
<b>■事業の成果目標</b>					
<p>アジア太平洋地域における大学院レベルの持続可能な開発に関する教育と研究を推進するための大学のネットワーク作りを目指す。</p>					
<b>■H19までの実施状況、成果</b>					
<p>●2007年11月、横浜で11大学の参加を得て、第1回の会議を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各大学のSD、ESDへの取組について情報交換</li> <li>・ネットワークに関する憲章のとりまとめ</li> <li>・9つの共同プロジェクトの提案</li> </ul> <p>●2008年3月、横浜で11大学の参加を得て、第2回の会議を開催。優先的に開始する3つの共同プロジェクトについて合意。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府機関職員対象の持続可能な社会づくり(SD)に関する研修</li> <li>・ビジネススクール</li> <li>・大学教員対象のSDに関する研修</li> </ul>					
<b>■H19現在の課題、その他</b>					
<p>●次回の会議開催予定:6月19-21日 北海道大学にて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回総会</li> <li>・第1回理事会</li> <li>・署名式典(ネットワーク正式立ち上げ)</li> <li>・シンポジウム(テーマ(仮):大学の持続可能な社会づくりのための取組み)</li> </ul> <p>●3つの共同プロジェクトの計画、実施。他の共同プロジェクトの実施可能性の検討。</p>					

ESDの取組 進捗状況シート(民間用)

<地域における実践>

御所属 気仙沼市教育委員会

御氏名 及川 幸彦

	事業名/事業内容	実施団体	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
	MTP・RCE推進事業/米国等海外との協働による国際環境教育の展開と国連大学RCEを基軸とする地域のESD推進体制の構築	気仙沼市教育委員会	300千円	200千円	300千円
<b>■実施主体、協働団体など</b>					
<p>気仙沼市教育委員会, リアスアーク美術館, 東北電力, 気仙沼商工会議所(スローフード気仙沼), 牡蠣の森を慕う会, 気仙沼ユネスコ協会, 気仙沼自然塾, NPO大島大好き, 気仙沼蝶々の会, 地域教材研究会, 南三陸ネイチャーセンター, 宮城県建築士会, 気仙沼市図書館, 市環境課, 市まちづくり推進課, 宮城県気仙沼土木事務所, 面瀬小学校, 鹿折小学校, 階上小学校, 面瀬中学校, 階上中学校, 気仙沼高等学校, 気仙沼西高等学校, 三陸新報社, 河北新報, 宮城教育大学, 国連大学, 日本フルブライトメモリアル基金, ユネスコアジア文化センター 【気仙沼地域 26機関, 高等教育・国際機関 4機関, 計30機関】</p>					
<b>■事業の成果目標</b>					
<p>1, 学校教育におけるESDの学習プログラムを開発し, 小・中・高の連携を図りESDの実践を促進する。 2, 仙台広域圏RCEの一翼として, 地域のリソースや大学・専門機関, 行政等との連携を図り, 環境教育, 国際理解教育, 食教育, 防災教育等の学校教育におけるESDを支援するシステムを整備するとともに, 地域全体でESDを推進するネットワークを構築する。 3, 地域において先進的にESDに取り組む学校の実践を市内各校に広げるとともに, 行政や市民と連携し地域全体にESDの普及・啓発を図る。 4, 米国テキサス州や韓国等アジア諸国と連携し, 国際協働による地球的視野でのESDを展開する。 5, 宮城教育大学と連携のもとESDに関する教員研修を充実して, 教職員のESDの指導力向上を図る。</p>					
<b>■H19までの実施状況、成果</b>					
<p>1, 教育委員会で, 先進校の取組の手法をまとめた「メビウス」や, ESDのプログラム開発の視点を解説した「気仙沼市環境教育ESDカリキュラムガイド」を作成し, 学校教育でESDを推進する際の指針を示した。 2, 2006年に地域で先進的にESDを推進する機関からなる「気仙沼RCE推進委員会」を組織し, 学校教育及び地域におけるESDを支援するESDの地域拠点を構築した。 3, ESDの普及・啓発を図るべく, 地域の小・中・高校と関係機関, 大学・専門機関, 海外の関係者などが一堂に会し, 取組の情報交換や推進方針を協議する「気仙沼RCE環境教育推進会議」を定期的に開催している。 4, テキサス州の小中高校との国際環境教育の共同学習を通じて, 気仙沼市のESDの実践や連携システムの価値が相手側に認識され, それをモデルに北部テキサス地域にESDの推進体制が構築され, 国連大学よりRCEの認定を受けるなど海外にも波及効果をもたらした。 5, 宮城教育大と連携し, 2005年から環境教育を基軸とするESDのサテライト研修講座を実施し, 学校現場へのESDの普及と教職員の指導力向上に努めている。</p>					
<b>■H19現在の課題、その他</b>					
<p>1, 市教委として, ESDに関する研修会や講演会, 情報交換会議等を開催し, 学校への普及・啓発を図っているが, 現場の管理職や教職員, 保護者の中にESDの価値観は十分に浸透しておらず, 各校の教育課題として優先順位は高まっていない。したがって, 学習指導要領の総則及び内容へのESDの必要性の明記が望まれる。 2, 学校教育におけるESDの推進には, 小・中・高校の系統的・発展的な取組が必要であるが, それぞれの指導システムや抱える課題等に相違があるため, 体系的な取組が難しい。小学校では, 比較的体系的・教科横断的なESDの取組が見られるが, 中高校では, 一部の教科や教員の実践にとどまり広がり乏しい傾向にある。 3, 行政当局のESDに関する認知がまだ十分とは言えず, ESDの取組が市と連携した行政施策として十分機能していない面がある。行政の各セクションにステークホルダーを育成し, 横断的に連携した取組を図る必要がある。 4, ESDに係る財源, 特に, 海外との人的交流や諸会議への出席の旅費等の財源の確保が課題である。</p>					

## ESDの取り組み 進捗状況

財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)  
柴尾智子

## I. 高等機関における取組 (高等機関との協力事業として記載)

事業名・内容	Kominkan (公民館)サミット in Okayama - 地域づくりとESD推進 国際ワークショップの開催
実施時期	平成19年10月27日～11月3日
実施団体	岡山大学ユネスコチェアなど(ACCU共催)
実施主体・協働団体など	岡山国際団体協議会、ユネスコ・アジア太平洋事務所、ESD-Jなど共催
事業の成果目標	ESD推進のためには、学校教育、社会教育(NFE)、並びに高等教育の連携が非常に重要であり、とりわけ社会教育施設の教育・学習面や地域開発・まちづくりにおける役割は、先進国のみならず、学校制度が完全には整備されていない開発途上国においても重要であることから、公民館・コミュニティーラーニングセンター(CLC)を中心としたESD活動の意義を国内並びに海外に紹介・発信する。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「岡山宣言(ESDと地域づくりに関する公民館とコミュニティーラーニングセンターの役割に関する岡山宣言)」(別添)</li> <li>当初ESDの理解が参加者間でばらばらだったが、途上国と先進国が、岡山県における実践を通じて、地域づくりという点でともに語る事ができた。</li> </ul>
課題	一過性のイベントに終わらないインパクト
予算規模	700万円前後(ACCUは海外参加者招聘の一部を負担)
その他	平成20年度、国内的連携を強化したうえで、フォローアップの性格をもつ国際会議を開催予定(調整中)

【注】海外関係では、ACCU-UNESCO ESD事業におけるCentres of Excellence事業における南太平洋大学(USP)との連携が取り組み例。(教員養成、持続可能な教育(USPにおける既存の講義の改良や新規コースの設置、コミュニティのエンパワーメント)

## II. 普及啓発①

事業名・内容	ESDアジア太平洋フォト・メッセージ・コンテスト「明日への手紙2007 -伝えたいもの:無形文化遺産 Celebration of Our Living Culture」
実施時期	平成19年9月～平成20年2月
実施団体	ACCU
協働団体など	国際連合教育科学文化機関(UNESCO)、国際連合環境計画(UNEP)、国際連合大学(UNU)、国際連合大学高等研究所(UNU-IAS)、ユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター(APCEIU)、アジア太平洋成人教育協議会(ASPBAE)、環境教育センター(CEE)、ダッカ・アーサニア・ミッション(DAM)、タイ環境研究所(TEI)、TVE アジア太平洋(TVEAP)、南太平洋大学(USP)、日本ユネスコ国内委員会、外務省、文化庁、(株)日本経済新聞社、日本放送協会(NHK)、(社)日本写真家協会、(財)日本美術協会・上野の森美術館、(独)国際協力機構(JICA)、東京文化財研究所、国立民族学博物館、(社)日本ユネスコ協会連盟(NFUAJ)、(特活)持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)、教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)
事業の成果目標	(1)ESDを通じて、現在の世代及び将来の世代に伝えたいものを、写真と言葉による情報として収集し発信する。 (2)平易な言葉でESD への理解を深める企画(コンテストおよび国際巡回展示会)を行うことで一般市民レベルへもESD の概念を分かりやすく伝え、DESD に貢献する。 (3)身近な儀礼・祭礼、工芸、芸能、口承伝承、文化的空間などの無形文化遺産を通して文化の多様性を発見し、相互理解と共生の心を育む。 (4)入選作品国際巡回展示会・ワークショップ(ESDフォト・キャラバン)を開催するとともに、フォトメッセージ・ブック等を作成し国際理解教材として役立てる。 (5)ACCUの持つESD のネットワーク、連携を展開し強化することで、DESD に貢献する
事業の成果	アジア太平洋38カ国から、3200点を超える応募があった。国内応募は250点強。
課題	コンテスト参加者(応募者)それぞれにとって、ESD的な学びがあったかどうか、検証が難しい。一方、情報を伝達した人たちからのフィードバックがあり、分析、共有が必要。
予算規模	約700万円
その他	●入賞作品による「写真展」を平成20年5月1日～19日、上野の森美術館で行なう。 ●「明日への手紙2009」は、『水と暮らし』をテーマに、「明日への手紙2011」は、『学び』をテーマに開催予定。

## II. 普及啓発②

事業名・内容	ESDアジア太平洋フォト・キャラバン 「明日への手紙2007 -伝えたいもの:無形文化遺産」 (巡回展示&ワークショップ)
実施時期	平成20年度後半から(予定)
実施団体	ACCU



協働団体など	ESDフォトメッセージ・コンテスト協働団体に加えて: (財)日本美術協会・上野の森美術館、日本ヒューレット・パッカ ード(株)、(財)KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティング
事業の成果目標	(1) ESDフォトメッセージ・コンテスト入賞作 80 点を教材とし、文 化と持続可能性について理解を深めるためのワークショッ プを、一般向け、ESD推進者向けに開発、実施する。 (2) 各地で行うワークショップの手法と結果を記録し、ESD教 材として活用する。 (3) これらの活動を通じて、途上国先進国をとわず応用可能 なESDの学びのスタイルをつくり、ともに学ぶ活動へとつ なげる。
予算規模	海外開催分の予算として、平成20年度は約400万円 国内実施分は調整中
その他	「明日への手紙2009」「水と暮らし」「明日への手紙2011」 『学び』についても、同様に展開予定。

## II. 普及啓発③

事業名・内容	環境・ESD教材 マルチメディアPLANET(プラネット)の開発と普及
実施時期	平成9年から継続中
実施団体	ACCUおよびアジア各国パートナー団体
協働団体など	ユネスコ、アジア各国パートナー団体とそのパートナー
事業の成果目標	学校教育・ノンフォーマル教育の場で学ぶ学習者に、現在の 環境状況を改善する動機づけとなることを目的としている。 環境問題に対する意識を高め、自然と人間のつながりを意 識することで、“持続可能な開発のための教育(ESD)”の促進 となることも目指している。
成果	PLANET1「水」、PLANET「森」、PLANET3「ゴミ管理」を 少数言語を含むアジア23言語、南米でのポルトガル語、スペ イン語で展開できた。PLANET3「ゴミ管理」については、8 か国で実践事例を収集。
予算規模	平成19年度は、PLANET4「防災」のアニメ、DVD制作など 中心に約2000万円。平成20年度は、小冊子印刷、指導の 手引きの印刷経費など、200万円強。そのほかに、海外での プロジェクト経費。
課題	日本国内での普及がほとんど進んでいない。日本と途上国 の学びの共有化を図ることで、もともとは「文字を読めない人 も参加できる環境教育」のために開発された教材の特性が いきてくるだろう。 ESD教材として深化させること。

## II. 普及啓発:その他

④ACCU奈良事務所(文化遺産保護協力事務所)において、奈良県内の学校を対象に世界遺産教室(出前事業)を行っている。

⑤「世界文化遺産出前～！高座(笑いあり、歌あり、ミュージカル落語 試演会)をNPO文化遺産保存のための映像記録協会と共催(平成20年3月19日)

⑥ACCUライブラリーで国際理解のための写真パネルや絵本などの貸し出しを行っている。

Handwritten text at the top of the page, possibly a header or introductory paragraph.

Second section of handwritten text, appearing as a distinct paragraph or entry.

Third section of handwritten text, continuing the notes or entries.

Fourth section of handwritten text, possibly a separate entry or a continuation.

Fifth section of handwritten text at the bottom of the page.

(

(

## 岡山宣言

### 持続可能な開発のための教育(ESD)と地域づくりに関する公民館 (Kominkan) とコミュニティーラーニングセンター(CLC)の役割に関する岡山宣言 (日本語版：仮訳)

持続可能な開発のための教育(ESD)を推進することは国連 ESD の 10 年(UNDESD)に示されているように地球的な解決すべき課題である。「Kominkan サミット in 岡山ー地域づくりと ESD の推進」は、岡山大学と岡山国際団体協議会 (COINN) により主催され、ユネスコ・アジア太平洋事務所、ユネスコ・アジア文化センター (ACCU) 等の共催団体と共に 10 月 27 日から 11 月 3 日にかけて実施され、バングラデシュ、カンボジア、インドネシア、日本、モンゴル、ネパール、フィリピン、タイおよびベトナムの政府、NGO、教育・研究機関の専門家が参加した。

参加者の間で経験の共有を行い、公民館を中心にして行われている ESD 活動の視察を通じて、我々は日本の公民館とそのほかのアジア・太平洋諸国における CLC(コミュニティーラーニングセンター)はその社会、経済、歴史、地理上の違いを反映し、その活動は異なっているように見えるが、その機能や役割は同様であることに同意した。

公民館/CLC は地域に根ざした機関として、地域の人々が自分たちのものとして活発に参加し、現在・将来の多様な地域づくりのニーズに応じて、すべての人々が参加できる適切な生涯学習の機会を提供する役割を果たす機能がある。公民館/CLC は地域づくりのためのグループ活動を促進することにより、地域における情報や学習の拠点として機能し、持続可能な将来に向けて人々の行動変容を起こすことが期待される。一方、公民館/CLC は地域の住民同士、公民館および関係者の結びつきを強く役割もある。

持続可能な開発に関する関係者は増大する公民館/CLC の役割を支援し促進するために、ESD を生きた哲学とすることができる。政府機関は政策を作成し必要な資源を投入することができ、一方 NGO や市民社会は地域における触媒としての役割を果たすことができる。学術機関や教育機関は研究を通して公民館/CLC を支援することができる一方、その活動に参加することにより学習の機会を得ることができる。民間部門(企業)も社会貢献活動として専門的技術、人材、資源を提供することができる。すべての公民館/CLC 関係者が、所有者としての意識を高め能力の向上を行うことは不可欠である。

岡山宣言  
2007年11月1日

あらゆるレベルにおいて関係者の間での連携や結びつきを高めることが求められる。公民館/CLC 連盟や姉妹公民館/CLC 運動を国際的、全国、県、地区レベルで構築する必要がある。このような結びつきにより、連携や共通テーマの共有が進み持続可能な開発や世界平和をもたらすことにつながると考えられる。

我々は、今後の自分たちの立場で ESD を推進するという、この誓いを確認する。また、我々は今回この岡山で学び共有した経験と展望を、まずアジアの中で、そして長期的には世界の他の地域において拡げること努力することを誓う。

参加者一同はこの宣言文が国内外の関係諸機関の間で啓発、政策提言、そしてさらなる議論につながることに役立つことを願う。

2007年11月1日

Kominkan サミット in Okayama 参加者一同

(仮訳：実行委員会事務局)